

# 平成25年度事業報告について

## 基本方針

当社は、下水道知識の普及啓発、市町村下水道及び流域下水道施設の維持管理の支援に関する事業を行い、もって県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的として事業を実施しています。

## I 公益目的事業

### 1 下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公1）

当社が、主体的に下水道知識の普及啓発を行う事業とともに市町村及び県が取り組む下水道の普及促進に関する事業・活動について、当社がソフト面、ハード面等、多方面から幅広く支援するサービスを提供することにより、下水道の普及を促進し、県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することによって公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とする事業を行っている。

#### (1) 普及促進キャンペーン事業

県民の下水道に関する知識と関心を深めていただくことで、下水道の普及促進を図ることを目的として事業を実施した。

なお、下水道と地域住民の交流イベントである“下水道まつり”を「下水道の日」に合わせて開催していたが、平成25年度も放射能問題等の影響により中止とした。

##### ① 関連市町村の各種イベントにて広報活動等を行う

流域関連市町村の各種イベントにて広報活動の実施や普及啓発グッズの配付を行った。

##### ② 快適生活下水道フォーラム

一般県民の水環境や下水道に対する関心を高め、接続率の向上を図ることを目的として、「快適生活下水道フォーラム2013」を開催した。

平成25年9月7日 郡山市民文化センター（来場者数490人）

##### ③ 下水道ポスターコンクール

小学生の下水道に対する関心を高めることを目的として「下水道ポスターコンクール」を実施した。下水道の普及に関するポスター作品を小学生対象に募集し、優秀作品を表彰。（82校466作品）

##### ④ 出前講座

県内の学校教育機関を対象に、下水道事業に対して、より一層理解を深め、興味をもっていただくことを目的として「出前講座」を実施した。

（小学校 5校）

#### (2) 費用助成事業

下水道の役割や大切さを理解していただくことで、下水道の普及促進を図るこ

とを目的とし、費用の助成や資金面から支援を行った。

① 下水道ふれあいバス助成事業

県管理の流域下水道施設の見学等を実施する県内の学校教育機関等に対して、バス借り上げ経費を助成する「下水道ふれあいバス助成事業」を実施した。  
(6校 8台)

② 地域の下水道まつり支援事業

市町村等が下水道事業の普及啓発を目的として実施するイベント活動に対して、資金面から支援する「地域の下水道まつり支援事業」を実施した。  
(9団体)

③ 水環境に関する活動助成事業

水環境の保全等をテーマとして下水道施設整備・保全につながる活動を行っている非営利団体に対して、その活動に必要な資金（資機材の購入費、活動発表における会議費、印刷費等）を助成した。  
(4団体)

④ 市町村下水道事業費支援事業

下水道の早期整備が図られるよう、県内市町村に対し、当公社が起債分の一部を無利子で貸付することにより、下水道事業を行う市町村を資金面から支援する「市町村下水道事業費支援事業」を実施した。  
(2市町 貸付決定額16,700千円)

(3) 図書・資材支援事業

下水道の普及促進を図ることを目的として、未来を担う子供たちや下水道の普及啓発活動を行う市町村に対して、下水道の役割や知識の向上を図るために図書や資材等の提供・貸与を実施した。

① げすいどう文庫助成事業

環境教育支援の一環として、県内の小学校に対して下水道に関連する図書の購入を助成する「げすいどう文庫助成事業」を実施した。  
(1校)

② 普及啓発活動に係る広報資材支援事業

下水道普及啓発を目的として活動を行う市町村等に、公社が作成保有している普及啓発資材の貸し出し等、支援を行う「普及啓発活動に係る広報資材支援事業」を実施した。  
(3市2町1村)

**2 下水道施設の維持管理の支援に関する事業（公2）**

市町村及び県が設置した下水道施設について、下水道管理者と連携を取りながら経営面、技術面の両面から維持管理業務の支援に関する事業を行い、県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的として次の事業を行っている。

(1) 維持管理支援事業

県で設置した流域下水道の維持管理を支援してきた実績から、民間事業者が行う運転操作や保守点検状況の監視、施設の機能確認などの業務を行うとともに、長期的な視点から各種機器の点検・修繕計画を立案し、計画に基づいて行うオー

バーホールや修繕工事の監督、管理を行うとともに、地震、大雨、異常流入水混入時等の緊急事態発生時には、緊急事態対策要領に基づき必要な対応、処置を行うことにより、安心・安全な下水道施設の管理に寄与している。

① 県北浄化センター

阿武隈川上流流域下水道県北浄化センターの維持管理業務受託事業については、これまでどおり放流水質の改善に努めるとともに、施設の効率的かつ適正な管理運営に努めた。

② 県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センター

「民間一括委託方式」が導入されている、阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター、阿武隈川あだたら流域下水道あだたら清流センター及び大滝根川流域下水道大滝根水環境センターの維持管理については、当社が、第三者機関として委託の履行確認など維持管理補完業務等の適正な業務執行に努めた。

各処理区の水質等状況表

(平成26年3月31日現在)

項目	単位	県北浄化センター	県中浄化センター	あだたら清流センター	大滝根水環境センター	4センター計	
流入水量	総流入量(m <sup>3</sup> )	15,691,804	33,745,169	1,221,597	538,707	51,197,277	
	日平均(m <sup>3</sup> )	42,991	92,453	3,347	1,476	140,267	
放流水質	BOD (mg/ℓ)	測定値(最大)	4.6	12.2	9.0	6.6	-
		測定値(平均)	2.5	6.3	4.7	3.0	-
		契約基準値	15.0	15.0	15.0	15.0	-
	SS (mg/ℓ)	測定値(最大)	6.0	5.7	7.5	8.0	-
		測定値(平均)	1.7	2.6	3.2	3.5	-
		契約基準値	20.0	40.0	40.0	40.0	-
脱水 汚泥量	総発生量(t)	16,099.90	29,371.90	1,298.20	574.11	47,344.11	
	日平均(t)	44.11	80.47	3.56	1.57	129.71	
汚泥溶融	溶融量(t)	-	16,547.60	-	-	16,547.60	
施設 見学者数	団体数	8	12	9	4	33	
	見学者数(人)	143	311	210	161	825	

③ 放射能対策受託事業

東京電力福島第1原子力発電所事故の影響により、汚水処理施設の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴い、汚泥仮置き、仮置きテント設置、汚泥溶融施設管理、スラグ保管施設管理、汚泥等の放射能濃度測定等の業務について、適正な業務執行に努めた。

なお、汚泥の場外搬出については、大滝根水環境センターが、平成24年4月から搬出されており、県北浄化センター及びあだたら清流センターについては、平成24年8月から搬出されている。

また、県中浄化センターについては、汚泥の放射能濃度が高いため、全量場内保管となっており、放射性物質汚染対処特措法に基づき、平成25年9月より環境省が焼却を開始している。

各処理区汚泥等保管状況表

(単位: t)

項目	県北浄化センター	県中浄化センター	あだたら清流センター	大滝根水環境センター	4センター計
脱水汚泥等	25,643.6	25,407.9	1,557.7	0.0	52,609.2
溶融スラグ	-	1,762.2	-	-	1,762.2
溶融ダスト	-	139.6	-	-	139.6
合計	25,643.6	27,309.7	1,557.7	0.0	54,511.0

※平成26年3月31日現在の保管量

(2) 下水道災害発生時資材支援事業

災害対応資材として、災害時マンホール接続用トイレ12基を備蓄している。平成25年度は、イベント時の展示用として貸出しを行った。(1市1村 2件)

3 下水道技術の維持・発展に関する事業(公3)

下水道技術者の技術力の維持・発展を図り、県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とした次の事業を実施している。

(1) 下水道技術に関する調査・研究事業

管路、ポンプ場、下水処理場等からなる下水道施設の計画、設計、維持管理等においては、様々な技術的課題が発生する。

本事業は、これらの課題解決に向けて公社職員が調査、研究を行うものであり、調査結果や実証実験等を通じて得られた知見は、報告書として取りまとめて関係機関に配布するとともに、当公社ホームページでも公開した。

平成25年度は次の調査・研究を実施した。

- ① 管渠内硫化水素濃度調査
- ② 下水汚泥に含まれる放射能濃度変遷と今後の見込み
- ③ 放射性セシウムของ下水汚泥への移行検証
- ④ 最初沈殿池の使用開始による水処理改善調査

(2) 下水道技術者養成事業

市町村及び県職員を対象として下水道の維持管理等に関する情報の提供や、技術の育成・技術力向上のための研修を行うことで、市町村及び県の下水道行政を支援する事業を行った。

- ① 下水道維持管理研修会

平成25年8月29日（福島市）（参加人数57名）

② 市町村下水道担当職員研修

初級研修 平成25年7月9日～11日（福島市）（参加人数22名）

中級研修 平成25年8月5日～7日（福島市）（参加人数13名）

③ 下水道事業相談業務

下水道に関する各種相談に対し、専門的な助言等を行った。（7市町 8件）

(3) 下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業

下水道排水設備工事を適正にかつ安全で確実に施工するために必要な排水設備責任技術者の技術力向上等を目的とし、責任技術者に係る認定試験、受験講習会、更新講習会並びに責任技術者登録を実施した。

平成25年4月から平成26年3月までの事業概要は次のとおりである。

① 下水道排水設備工事責任技術者試験等運営委員会

平成25年5月14日に開催し、平成25年度の事業計画等を決定。

② 下水道排水設備工事責任技術者試験等小委員会（第1回）

平成25年6月4日に開催し、認定試験及び講習会の実施内容等を決定。

③ 下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験受験講習会

開催日	開催場所	受講者数	申込者数
平成25年10月5日	郡山市	151人	162人

④ 下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験

開催日	開催場所	受験者数	申込者数
平成25年10月27日	郡山市	168人	184人

⑤ 下水道排水設備工事責任技術者登録更新講習会

開催日	開催場所	受講者数	申込者数
平成26年2月4日	会津若松市	89人	89人
平成26年2月6日	南相馬市	90人	91人
平成26年2月13日	郡山市	217人	218人
平成26年2月18日	いわき市	87人	88人
平成26年2月20日	福島市	204人	205人
平成26年2月25日	郡山市	109人	113人
計	6会場	796人	804人

⑥ 下水道排水設備工事責任技術者試験等小委員会（第2回）

平成26年2月27日に開催し、平成25年度の事業報告及び平成26年度事業内容等を決定。

## II 収益事業

### 1 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収1）

県民の生活環境の改善及び公共水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的として次の事業を行っている。

#### (1) 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業

市町村及び県が行う下水道工事の発注に係る設計積算等の受託事業を実施し、市町村及び県の下水道事業を支援した。

#### (2) 市町村長寿命化計画策定業務支援事業

当社が開発した管渠施設管理システムである「長寿命化データ処理システム」を用いて「市町村下水道長寿命化計画」の策定業務を補完し、市町村の円滑な「下水道長寿命化支援制度」の活用を支援した。

下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業の平成25年4月1日から平成26年3月31日までは、下記のとおり16団体延べ33件を受託した。

受託団体	受託内容
福島市	積算業務 2
白河市	設計積算業務 1 長寿命化システム保守業務 1
二本松市	設計積算業務 2
田村市	積算業務 1
伊達市	設計積算業務 1
本宮市	計画策定業務 1
桑折町	調査業務 1 設計積算業務 2 長寿命化(台帳)業務 1 長寿命化システム保守業務 1
国見町	設計積算業務 3 長寿命化システム保守業務 1
鏡石町	設計積算業務 2
会津坂下町	設計積算業務 1
矢吹町	設計積算業務 1
浅川町	積算業務 2
富岡町	設計積算業務 2
浪江町	設計積算業務 1
西郷村	設計積算業務 3
福島県北流域下水道建設事務所	積算業務 2 調査業務 1
計16団体	33件

## 2 下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収2）

下水道施設の機能維持や延命化を促進し、県民の生活環境の改善及び公共水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とするものであり、水質分析の専門技術者である計量法に定める環境計量士を配置して、公平・中立的な立場から下水道管理者の責務である水質管理業務を支援している。

平成25年4月1日から平成26年3月31日までは、下記のとおり8市町からを受託した。

受託市町	受託内容	水質検査箇所
須賀川市	流域下水道接続点における水質検査	4箇所
鏡石町	同上	6箇所
矢吹町	同上	1箇所
伊達市	同上	5箇所
桑折町	同上	1箇所
国見町	同上	1箇所
二本松市	同上	3箇所
田村市	同上	4箇所
計	計 8市町	25箇所

## III その他

当該年度の実施計画や過年度の実施状況等については、当公社ホームページの他、四半期ごとに発刊している季刊誌「下水道公社だより」などで広く県民に情報発信している。

#### IV 管理部門

##### 1 職員の状況

(平成26年4月1日現在)

組 織	構 成 職 員 数					
	事務	土木	機械	電気	化学	計
本社	6	9			1	16
県北浄化センター		2		2	2	6
県中浄化センター		2		5	2	9
あだたら清流センター		1	1		1	3
大滝根水環境センター				(1)	(1)	(2)
合 計	6	14	1	7	6	34

※職員のうち福島県からの派遣職員数は6名。大滝根水環境センターは県中浄化センターと兼務。

##### 2 役員及び評議員の状況

###### (1) 役員数

(平成26年5月16日現在)

役 職 名	常 勤	非常勤	計
理 事 長	1		1
常務理事	1		1
理 事		7	7
監 事		2	2
計	2	9	11

###### (2) 評議員数

(平成26年5月16日現在)

役 職 名	常 勤	非常勤	計
評 議 員		7	7



## (3) 役員名簿

(平成 26 年 5 月 16 日現在)

役 名	氏 名	役 職	備 考
理 事 長	小 柳 秀 一	(常 勤)	代表理事
常務理事	小 牛 田 政 光	(常 勤)	業務執行理事
理 事	高 橋 通 夫	福島市下水道部長	
理 事	遠 藤 喜 正	国見町参事 (兼) 上下水道課長	
理 事	鈴 木 克 裕	二本松市上下水道部長	
理 事	服 部 健 一	郡山市下水道部長	
理 事	安 藤 和 哉	須賀川市建設部長	
理 事	圓 谷 信 行	鏡石町上下水道課長	
理 事	鈴 木 典 弘	福島県土木部次長 (都市担当)	
監 事	今 福 康 一	福島市会計管理者	
監 事	菅 野 俊 幸	公認会計士	

## (4) 評議員名簿

(平成 26 年 5 月 16 日現在)

役 名	氏 名	役 職	備 考
評 議 員	鳴 原 貞 男	伊達市副市長	
評 議 員	渡 邊 正 樹	矢吹町副町長	
評 議 員	志 村 和 俊	田村市副市長	
評 議 員	日 下 亮	会津坂下町副町長	
評 議 員	松 本 英 夫	福島県土木部長	
評 議 員	橋 本 孝 一	福島工業高等専門学校 名誉教授	
評 議 員	阿 部 隆 彦	一般財団法人とうほう地域総合研究所理事長	

## 3 理事会・評議員会に関する事項

## (1) 理事会

理事会は、計 7 回開催されその審議内容は以下のとおりであり、提出議案すべてが原案のとおり可決又は承認された。

- ① 第5回理事会（平成25年4月10日 決議の省略の方法による）
  - ・提出議案 議案第1号 第3回評議員会の開催(案)について
- ② 第6回理事会（平成25年5月30日 於：福島市、杉妻会館）
  - ・報告事項 職務執行状況の報告について
  - ・提出議案 議案第1号 平成24年度事業報告(案)及び決算(案)について
  - 議案第2号 公益財団法人福島県下水道公社第三次中期経営計画の策定について
  - 議案第3号 第4回評議員会の招集について
- ③ 第7回理事会（平成25年9月2日 決議の省略の方法による）
  - ・提出議案 議案第1号 第5回評議員会の開催(案)について
- ④ 第8回理事会（平成25年11月26日 決議の省略の方法による）
  - ・提出議案 議案第1号 第6回評議員会の開催について
- ⑤ 第9回理事会（平成26年1月29日 於：福島市、杉妻会館）
  - ・提出議案 議案第1号 理事長専決処分の報告及び承認について  
(職員給与規程の一部改正について)
  - 議案第2号 理事長専決処分の報告及び承認について  
(収支補正予算書(第一次)について)
  - 議案第3号 第三次中期経営計画について
- ⑥ 第10回理事会（平成26年3月26日 於：福島市、杉妻会館）
  - ・提出議案 議案第1号 平成25年度収支補正予算について
  - 議案第2号 平成26年度事業計画及び収支予算について
  - 議案第3号 諸規程の一部改正について
  - 議案第4号 第7回評議員会の開催について(決議の省略の方法による)
- ⑦ 第11回理事会（平成26年3月31日 決議の省略の方法による）
  - ・提出議案 議案第1号 常務理事1名の選定について

## (2) 評議員会

評議員会は、計5回開催されその審議内容は以下のとおりであり、提出議案すべてが原案のとおり可決又は承認された。

- ① 第3回評議員会（平成25年4月18日 決議の省略の方法による）
  - ・提出議案 議案第1号 理事の選任について
  - 議案第2号 平成25年度常勤役員報酬等について
- ② 第4回評議員会（平成25年6月13日 於：福島市、杉妻会館）
  - ・報告事項 平成24年度事業報告について
  - ・提出議案 議案第1号 平成24年度決算(案)について
- ③ 第5回評議員会（平成25年9月13日 決議の省略の方法による）
  - ・提出議案 議案第1号 平成25年度常勤役員報酬等の変更について(案)
- ④ 第6回評議員会（平成25年12月11日 決議の省略の方法による）
  - ・提出議案 議案第1号 評議員の選任について
- ⑤ 第7回評議員会（平成26年3月31日 決議の省略の方法による）
  - ・提出議案 議案第1号 理事の選任について

#### 4 許認可・登記に関する事項

設立許可及び法人設立登記の状況は次のとおりである。

件名	申請先	許認可・登記月日	備考
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成25年 4月18日	理事4名の就任登記
評議員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成25年 6月30日	評議員1名の辞任登記
評議員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成25年 8月31日	評議員1名の辞任登記
評議員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成25年12月11日	評議員2名の就任登記
役員等に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成26年 3月31日	理事5名の辞任登記 評議員1名の辞任登記

#### 5 事業に関する事項 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

年月日	事項	備考
25. 4. 1	流域下水道維持管理業務及び維持管理補完業務委託契約締結(福島県知事)	
4. 1	下水道汚泥放射能対策業務委託契約締結 (福島県県北・県中流域下水道建設事務所長)	
4. 10	第5回理事会(書面決議)	
4. 18	第3回評議員会(書面決議)	
4. 18	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
5. 14	下水道排水設備工事責任技術者試験等運営委員会(郡山市)	
5. 27	監事監査(平成24年度)(福島市)	
5. 30	第6回理事会(福島市)	
6. 4	下水道排水設備工事責任技術者試験等小委員会(福島市)	
6. 4	第20回下水道普及啓発等実行連絡委員会(福島市)	
6. 13	第4回評議員会(福島市)	
6. 30	評議員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
7. 1	第三次中期経営計画策定幹事会(第1回)(福島市)	
7.9-11	市町村下水道事業担当職員研修(初級)(福島市)	
8.5-7	市町村下水道事業担当職員研修(中級)(福島市)	
8. 29	下水道維持管理研修会(福島市)	
8. 31	評議員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
9. 2	第7回理事会(書面決議)	
9. 7	快適生活下水道フォーラム2013(郡山市)	
9. 13	第5回評議員会(書面決議)	
10. 5	下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験受験講習会(郡山市)	

10.	23	第三次中期経営計画策定幹事会(第2回)(福島市)	
10.	27	下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験(郡山市)	
11.	26	第8回理事会(書面決議)	
11.	28	財政的援助等団体監査に係る県監査委員事務局調査	
12.	5-6	公益財団法人福島県下水道公社職員研修会(福島市)	
12.	11	第6回評議員会(書面決議)	
12.	11	評議員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
12.	20	第三次中期経営計画策定幹事会(第3回)(福島市)	
26.	1. 21	財政的援助等団体監査(委員監査・概評)	
	1. 29	第9回理事会(福島市)	
	2. 24	監事監査(平成25年度中間)(福島市)	
	2. 27	下水道排水設備工事責任技術者試験問題等小委員会(福島市)	
	2. 27	第21回下水道普及啓発等実行連絡委員会(福島市)	
	3. 26	第10回理事会(福島市)	
	3. 31	第7回評議員会(書面決議)	
	3. 31	第11回理事会(書面決議)	
	3. 31	役員等に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	